

令和4年度

潟上市水道事業会計予算

両面印刷用のタミー

令和4年度 潟上市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度 潟上市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	11,169 戸
(2) 年間総配水量	2,985,335 m ³
(3) 一日平均配水量	8,179 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
○ 取水設備費	14,724 千円
○ 浄水設備費	520,387 千円
○ 配水設備費	83,457 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		570,666 千円
第1項 営業収益		533,328 千円
第2項 営業外収益		37,336 千円
第3項 特別利益		2 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		525,089 千円
第1項 営業費用		474,128 千円
第2項 営業外費用		40,957 千円
第3項 特別損失		4 千円
第4項 予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額204,345千円は、過年度分損益勘定留保資金63,503千円、当年度分損益勘定留保資金120,842千円、建設改良積立金20,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		617,691 千円
第1項	企業債	436,200 千円
第2項	出資金	47,097 千円
第3項	負担金	1 千円
第4項	補助金	134,391 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	その他資本収入	1 千円
支 出		
第1款 資本的支出		822,036 千円
第1項	建設改良費	619,427 千円
第2項	企業債償還金	202,609 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総 額	年 度	年割額
1. 資本的支出	1. 建設改良費	(仮称)新天王浄水場整備事業	1,445,818千円	令和4年度	570,756千円
				令和5年度	875,062千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
(仮称)新天王浄水場 整備事業	436,200千円	証書借入 または 証券発行	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、150,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 37,221 千円

(他会計からの補助金)

第10条 簡水企業債、上水道債、児童手当に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,247千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、7,396千円と定める。

令和4年3月4日提出

鴻上市長 鈴木雄大

令和4年度 潟上市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			570,666	
	1 営業収益		533,328	
		1 給 水 収 益	514,586	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	18,740	
		4 国 庫 補 助 金	1	
	2 営業外収益		37,336	
		1 受取利息及び配当金	8	
		2 他 会 計 補 助 金	6,247	
		3 水 道 加 入 金	14,850	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	15,216	
		5 資 本 費 繰 入 収 益	384	
		6 雑 収 益	9	
		7 負 担 金	622	
	3 特別利益		2	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			525,089	
	1 営業費用		474,128	
		1 原水及び浄水費	108,461	
		2 配水及び給水費	70,504	
		3 受託工事費	2	
		4 総 係 費	63,982	
		5 減価償却費	231,176	
		6 資産減耗費	2	
		7 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		40,957	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,557	
		2 雑 支 出	400	
	3 特別損失		4	
		1 固定資産売却損	1	
		2 減 損 損 失	1	
		3 過年度損益修正損	1	
		4 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			617,691	
	1 企 業 債		436,200	
		1 企 業 債	436,200	
	2 出 資 金		47,097	
		1 負担区分に基づく出資金	42,715	
		2 負担区分に基づかない出資金	4,382	
	3 負 担 金		1	
		1 工 事 負 担 金	1	
	4 補 助 金		134,391	
		1 国 庫 補 助 金	134,391	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 そ の 他 資 本 収 入		1	
		1 寄 付 金	1	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			822,036	
	1 建 設 改 良 費		619,427	
		1 取 水 設 備 費	14,724	
		2 浄 水 設 備 費	520,387	
		3 配 水 設 備 費	83,457	
		4 営 業 設 備 費	857	
		5 用 地 費	1	
		6 災 害 復 旧 費	1	
	2 企 業 債 償 還 金		202,609	
		1 企 業 債 償 還 金	202,609	

令和4年度 潟上市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	23,333
減価償却費	231,176
固定資産除却費	0
引当金の増減額	△ 54
長期前受金戻入額	△ 15,216
支払利息及び企業債取扱諸費	45,799
受取利息及び配当金	△ 40
未収金の増減額	4,572
貯蔵品の増減額	0
未払金の増減額	0
前受金	0
預り金の増減額	0
資本費繰入収益	△ 376
小計	289,194
利息及び配当金の受取額	40
利息の支払額	△ 45,799
業務活動によるキャッシュ・フロー	243,435

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 563,188
無形固定資産の取得による支出	0
国庫補助金等による収入	138,774
一般会計等からの繰入金による収入	376
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 424,038

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	436,200
企業債の償還による支出	△ 202,609
他会計等からの出資による収入	42,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	276,306
資金増加額(又は減少額)	95,703
資金期首残高	446,597
資金期末残高	542,300

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位:千円)

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	6	90	20,300	10,221	30,611	6,610	37,221	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	6	90	20,300	10,221	30,611	6,610	37,221	
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	7	90	23,428	11,606	35,124	7,071	42,195	
	資本勘定支弁職員									
	合 計	10	7	90	23,428	11,606	35,124	7,071	42,195	
比 較	損益勘定支弁職員		△ 1		△ 3,128	△ 1,385	△ 4,513	△ 461	△ 4,974	
	資本勘定支弁職員									
	合 計		△ 1		△ 3,128	△ 1,385	△ 4,513	△ 461	△ 4,974	

手当の内訳

(単位:千円)

区 分	扶養手当	通勤手当	寒冷地手当	住居手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	計	備 考
本 年 度	396	227	303		3,986	3,054	1,863	384	8	10,221	
前 年 度		363	250	644	4,557	3,457	1,835	492	8	11,606	
比 較	396	△ 136	53	△ 644	△ 571	△ 403	28	△ 108		△ 1,385	

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 3,128	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	68	※3. 給料及び手当の状況 「(4)昇級」参照	
		その他の増減分	△ 3,196	・その他異動分	
手 当	△ 1,385	制度改正に伴う増減分	△ 160	・期末手当(△0.05ヶ月分)	
		その他の増減分	△ 1,225	・その他異動分	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職	単純労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	297,146	—
	平均給与月額 (円)	342,782	—
	平均年齢 (歳)	43	—
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,276	—
	平均給与月額 (円)	337,193	—
	平均年齢 (歳)	44	—

(2) 初任給

区分	事務職 (円)	技術職 (円)	一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	単純労務職 (円)
高校卒	149,610	142,846	149,610	142,846
大学卒	181,928	—	181,928	—

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	1	20.0	1 級	—	—
	2 級	1	20.0	2 級	—	—
	3 級	1	20.0	3 級	—	—
	4 級	1	20.0			
	5 級					
	6 級	1	20.0			
	7 級					
	計	5	100.0	計	—	—
令和3年1月1日現在	1 級	2	28.6	1 級	—	—
	2 級	2	28.6	2 級	—	—
	3 級			3 級	—	—
	4 級	2	28.6			
	5 級					
	6 級	1	14.2			
	7 級					
	計	7	100.0	計	—	—

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
事務職・技術職	主事の職務	主任の職務	主席主査、主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	局長の職務	—

(4) 昇給

区 分			合 計	事務・技術職	単純労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		5	5	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		4	4	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)			-
		2 号給 (人)			-
		3 号給 (人)			-
		4 号給 (人)	4	4	-
		5 号給 (人)			-
		6 号給 (人)			-
	比 率 (B)/(A) (%)		80.0	80.0	-
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	-
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		5	5	-
	号給数別内訳	1 号給 (人)			-
		2 号給 (人)			-
		3 号給 (人)			-
		4 号給 (人)	5	5	-
		5 号給 (人)			-
		6 号給 (人)			-
	比 率 (B)/(A) (%)		83.3	83.3	-

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	単純労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	-	-	-
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	-	-	-

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.100	2.100	4.200	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
一般会計の制度	2.100	2.100	4.200	有	

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	－
地 域 手 当	同	－
住 居 手 当	同	－
通 勤 手 当	同	－

継 続 費 に 関 す る 調 書

(新規)

款	項	事業名	全 体 計 画						前年度末までの 支払義務 発生額	前年度末までの 支払義務 発生額 (見込)	当該年度 の義 務 定 額	当該年度 の義 務 定 額	翌年度の 義 務 定 額	継続費の 対 進 捗 率	備考
			年度	年割額	左の財源内訳										
					企業債	国庫補助金	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金							
1 資本的 支出	1 建設 改良費	(仮称)新天王浄水場 整備事業	4	千円 570,756	千円 436,200	千円 134,391	千円 21,700	千円 165	千円	千円	千円 570,756	千円 570,756	千円 875,062	% 39.5	
			5	875,062	665,400	187,759	21,700	203					875,062		
			計	1,445,818	1,101,600	322,150	21,700	368			570,756	570,756	875,062	39.5	

(既決分)

款	項	目	事業名	全 体 計 画						前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)	当該年度 の義理 当支発生額	当該年度 の義理 当支発生額	翌年度の 義理 当支発生額	継続費の 総額に 対する 率	備考
				年度	年割額	左の財源内訳										
						企業債	国庫補助金	一般会計出資金	損益勘定留保資金							
1 水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	水道事業 アセットマネジメント及び新水道ビジョン策定業務委託	2	千円 9,757	千円	千円	千円	千円 9,757	千円 8,250	千円	千円 8,250	千円	% 28.5	千円 通次繰越 1,507	
				3	9,339				9,339		10,846		10,846		37.5	
				4	9,812				9,812			9,812	9,812		34.0	
				計	28,908				28,908	8,250	10,846	9,812	28,908		100.0	

令和3年度潟上市水道事業会計予定損益計算書(前年度)
(令和3年4月 1日 から 令和4年 3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益

(1) 給水収益	468,739	
(2) 受託工事収益	1,587	
(3) その他の営業収益	21,317	
(4) 国庫補助金	<u>1</u>	491,644

2. 営業費用

(1) 原水及び浄水費	109,456	
(2) 配水及び給水費	72,473	
(3) 受託工事費	1,441	
(4) 総係費	66,811	
(5) 減価償却費	230,074	
(6) 資産減耗費	2	
(7) その他営業費用	<u>1</u>	<u>480,258</u>

営業利益

11,386

3.	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	40		
	(2) 他会計補助金	7,568		
	(3) 水道加入金	14,120		
	(4) 長期前受金戻入	16,112		
	(5) 資本費繰入収益	376		
	(6) 雑収益	16		
	(7) 負担金	808	39,040	
4.	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,799		
	(2) 雑支出	363	46,162	△ 7,122
	経常利益			4,264
5.	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) 過年度損益修正益	1	2	
6.	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 減損損失	1		
	(3) 過年度損益修正損	1		
	(4) その他特別損失	41,258	41,261	△ 41,259
	当年度純利益			△ 36,995
	前年度繰越利益剰余金			105,022
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処分利益剰余金			68,027

令和3年度潟上市水道事業会計予定貸借対照表(前年度)

(令和4年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		223,249	
ロ 建物	863,017		
減価償却累計額	<u>△ 255,256</u>	607,761	
ハ 構築物	5,790,623		
減価償却累計額	<u>△ 2,803,923</u>	2,986,700	
ニ 機械及び装置	3,031,456		
減価償却累計額	<u>△ 2,156,501</u>	874,955	
ホ 車輛運搬具	3,808		
減価償却累計額	<u>△ 3,618</u>	190	
ヘ 工具器具及び備品	65,960		
減価償却累計額	<u>△ 53,864</u>	12,096	
ト 建設仮勘定		<u>97,379</u>	
有形固定資産合計		4,802,330	
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,456	
ロ 庁舎利用権		45,709	
ハ 施設利用権		1,195	
ニ その他無形固定資産		<u>1,810</u>	
無形固定資産合計		<u>50,170</u>	
固定資産合計			4,852,500
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		446,597	
(2) 未収金	30,000		
貸倒引当金	<u>△ 1,058</u>	28,942	
(3) 貯蔵品		6,035	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			481,574
資産合計			<u>5,334,074</u>

負 債 の 部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>2,248,740</u>		
企業債合計		<u>2,248,740</u>	
固定負債合計			2,248,740
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 企業債	<u>202,609</u>		
企業債合計		202,609	
(2) 未払金		26,000	
(3) 前受金		0	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	2,897		
ロ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		2,897	
(5) その他流動負債		0	
(6) 預り金		<u>32,000</u>	
流動負債合計			263,506
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,158,941	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 623,117</u>	
繰延収益合計			<u>535,824</u>
負債合計			<u><u>3,048,070</u></u>

資 本 の 部

6. 資本金			1,661,935
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	7,313		
ロ 負担金	138,073		
ハ 寄附金	14,038		
ニ 受贈財産評価額	7,907		
ホ 保険差益	493		
資本剰余金合計		167,824	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,055		
ロ 利益積立金	100,000		
ハ 建設改良積立金	185,163		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	105,022		
その他未処分利益剰余金変動額	0		
当年度純利益	△ 36,995	68,027	
利益剰余金合計		456,245	
剰余金合計			624,069
資本合計			2,286,004
負債資本合計			5,334,074

令和4年度潟上市水道事業会計予定貸借対照表(現年度)

(令和5年 3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		223,249	
ロ 建物	863,017		
減価償却累計額	<u>△ 275,027</u>	587,990	
ハ 構築物	5,799,836		
減価償却累計額	<u>△ 2,933,528</u>	2,866,308	
ニ 機械及び装置	3,060,882		
減価償却累計額	<u>△ 2,234,125</u>	826,757	
ホ 車輛運搬具	3,808		
減価償却累計額	<u>△ 3,618</u>	190	
ヘ 工具器具及び備品	65,960		
減価償却累計額	<u>△ 56,403</u>	9,557	
ト 建設仮勘定		621,928	
有形固定資産合計			5,135,979
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,456	
ロ 庁舎利用権		44,786	
ハ 施設利用権		820	
ニ その他無形固定資産		1,471	
無形固定資産合計			<u>48,533</u>
固定資産合計			5,184,512
2. 流動資産			
(1) 現金・預金		542,300	
(2) 未収金	25,000		
貸倒引当金	<u>△ 630</u>	24,370	
(3) 貯蔵品		6,035	
(4) 前払金		0	
(5) その他流動資産		0	
流動資産合計			572,705
資産合計			<u><u>5,757,217</u></u>

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 企業債

2,478,884

企業債合計

2,478,884

固定負債合計

2,478,884

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 企業債

206,056

企業債合計

206,056

(2) 未払金

26,000

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

2,843

ロ 修繕引当金

0

引当金合計

2,843

(5) その他流動負債

0

(6) 預り金

32,000

流動負債合計

266,899

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

1,297,715

長期前受金収益化累計額

△ 638,333

繰延収益合計

659,382

負債合計

3,405,165

資 本 の 部

6. 資本金			1,704,650
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 補助金	7,313		
ロ 負担金	138,073		
ハ 寄附金	14,038		
ニ 受贈財産評価額	7,907		
ホ 保険差益	493		
資本剰余金合計		167,824	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	103,055		
ロ 利益積立金	100,000		
ハ 建設改良積立金	165,163		
ニ 当年度未処分利益剰余金			
繰越利益剰余金	68,027		
その他未処分利益剰余金変動額	20,000		
当年度純利益	23,333	111,360	
利益剰余金合計		479,578	
剰余金合計			647,402
資本合計			2,352,052
負債資本合計			5,757,217

注記表

1 会計方針

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 重要性に乏しいので、低価法によらず先入先出法による原価法による。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

イ 減価償却の方法 定額法による(ただし、取替資産については取替法による)

ロ 主な耐用年数

建物	17～50年
構築物	10～40年
機械及び装置	8～17年
車両運搬具	4～5年
工具器具及び備品	4～15年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

退職手当組合に加入しており、水道事業会計では退職手当組合に支払う普通負担金のみ負担し、特別負担金及び追加的な費用負担は一般会計で負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権について貸倒実績により回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

2 予定キャッシュ・フロー計算書関連

重要な非資金取引 該当なし

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係わる他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれるもの。

	令和3年度	令和4年度
簡易水道事業	180,127千円	139,275千円
上水道事業	47,418千円	45,555千円
その他	17,959千円	13,192千円

4 その他

該当事項なし

令和4年度潟上市水道事業実施計画積算資料

収益的収入

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 水道事業収益	1 営業収益		570,666	579,229	△ 8,563		570,666	
			533,328	539,030	△ 5,702		533,328	
		1 給水収益	514,586	515,612	△ 1,026		514,586	
						水道料金	514,586	○ 水道料金
		2 受託工事収益	1	1	0		1	
						受託工事収益	1	
		3 その他の営業収益	18,740	23,416	△ 4,676		18,740	
						手数料	1,826	○ 給水装置検査手数料 306 ○ 指定工事店申請手数料 20 ○ 指定工事店更新手数料 1,500
						雑収益	16,914	○ 下水道使用料収納事務受託料
		4 国庫補助金	1	1	0		1	
						災害復旧 補助金	1	
	2 営業外収益		37,336	40,197	△ 2,861		37,336	
		1 受取利息 及び配当金	8	40	△ 32		8	
						預金利息	8	○ 預金利息
		2 他会計補助金	6,247	7,328	△ 1,081		6,247	
						一般会計補助金	6,247	○ 簡易水道債償還利子補助金 5,378 ○ 上水道債償還利子補助金 629 ○ 児童手当 240
		3 水道加入金	14,850	15,532	△ 682		14,850	
						水道加入金	14,850	○ 水道加入金
		4 長期前受金戻入	15,216	16,112	△ 896		15,216	
						長期前受金戻入	15,216	○ 長期前受金戻入

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		5 資本費繰入収益	384	376	8		384	
						資本費繰入収益	384	○ 資本費繰入収益
		6 雑収益	9	1	8		9	
						その他雑収益	9	○ 雇用保険
		7 負担金	622	808	△ 186		622	
						負担金	622	○ 白洲野地区工事費利子負担金 91 ○ 金山地区工事費利子負担金 531
	3 特別利益		2	2	0		2	
		1 固定資産売却益	1	1	0		1	
						固定資産売却益	1	
		2 過年度損益修正益	1	1	0		1	
						過年度損益 修正益	1	

収益の支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 水道事業費用			525,089	543,459	△ 18,370		525,089	
	1 営業費用		474,128	493,683	△ 19,555		474,128	
		1 原水及び浄水費	108,461	120,489	△ 12,028		108,461	
						給料	4,864	○ 職員1名分 再任用1名
						手当	1,204	○ 通勤手当 51
								○ 寒冷地手当 51
								○ 期末手当 426
								○ 勤勉手当 326
								○ 時間外勤務手当 350
						賞与引当金 繰入額	504	○ 賞与引当金繰入額 421
								○ 法定福利費引当金繰入額 83
						法定福利費	1,392	○ 共済組合負担金 1,270
								○ 追加費用 87
								○ 地方公務員災害補償負担金 6
								○ 雇用保険料 29
						退職手当負 担金	158	○ 退職手当負担金
						被服費	30	○ 作業服等
						備用品費	998	○ 施設用消耗品費
						燃料費	81	○ 自家発電用軽油代金
						光熱水費	88	○ 電気料 72
								○ 下水道使用料 16
						通信運搬費	1,332	○ 電話料 231
								○ テレメーター電話料 1,101

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						委託料	45,650	○ 水質検査委託料 2,913 ○ 施設・設備保守点検委託料 24,653 ○ 取水井戸・着水池洗浄業務委託料 10,939 ○ 浄水場等緊急対応委託料 660 ○ 浄水場草刈り・倒木等処理委託料 3,572 ○ 天日乾燥床搔上、処分委託料 2,908 ○ 検便委託料 5
						賃借料	42	○ 施設借地料
						修繕費	4,400	○ 施設維持修繕費
						路面復旧費	1	
						動力費	36,600	○ 取水浄水場動力料
						薬品費	11,117	○ 浄水場薬品
		2 配水及び給水費	70,504	71,118	△ 614		70,504	
						備消品費	401	○ 施設消耗品
						燃料費	370	○ 公用車燃料費
						光熱水費	357	○ 電気料 341 ○ 下水道使用料 16
						通信運搬費	275	○ 電話料・送料
						委託料	27,765	○ 水質検査委託料 7,261 ○ マンガン等洗浄委託料 660 ○ 開閉栓業務委託料 3,203 ○ メーター検査委託料 14 ○ 配水設備保守点検委託料 8,085 ○ 給水運搬・配水作業委託料 220 ○ 水道台帳更新業務委託料 5,137 ○ 配水区域漏水調査委託料 2,400 ○ 草刈り業務委託料 785

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						賃借料	113	○ 土地使用料
						修繕費	33,002	○ 施設維持修繕費
						動力費	8,184	○ 動力料
						薬品費	37	○ 配水施設薬品
		3 受託工事費	2	2	0		2	
						委託料	1	
						工事請負費	1	
		4 総係費	63,982	71,997	△ 8,015		63,982	
						給料	15,436	○ 職員4名分
						手当	6,882	○ 扶養手当 396 ○ 通勤手当 176 ○ 寒冷地手当 252 ○ 期末手当 2,214 ○ 勤勉手当 1,698 ○ 時間外勤務手当 1,514 ○ 児童手当 240 ○ 管理職手当 384 ○ 管理職員特別勤務手当 8
						賞与引当金 繰入額	2,339	○ 賞与引当金繰入額 1,955 ○ 法定福利費引当金繰入額 384
						報酬	90	○ 水道水源保護審議会委員報酬
						法定福利費	4,750	○ 共済組合負担金 4,426 ○ 追加費用 284 ○ 地方公務員災害補償負担金 40
						退職手当負 担金	1,417	○ 退職手当負担金
						旅費	236	○ 費用弁償 30 ○ 管外旅費 206
						被服費	30	○ 作業服等
						備用品費	361	○ 事務用消耗品

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
						印刷製本費	2,252	○ 各種印刷物
						通信運搬費	4,118	○ 郵便料 4,026 ○ 電話料 92
						委託料	20,936	○ 検針委託料 6,966 ○ システム保守委託料 1,848 ○ 新水道ビジョン策定業務委託料 9,812 ○ インボイスに係るシステム改修委託料 2,310
						手数料	3,868	○ 口座振替手数料 2,059 ○ 収納取扱手数料 1,758 ○ 建築確認申請手数料 46 ○ 支払督促手数料 5
						修繕費	44	○ 事務機器修繕費
						研修費	86	○ 研修図書及び法令集
						保険料	301	○ 自動車保険料 83 ○ 検針員傷害・賠償責任保険料 97 ○ 各施設火災保険料 121
						公課費	7	○ 公用車重量税
						会費負担金	199	○ 水道協会等負担金 177 ○ 研修会・講習会等負担金 22
						貸倒引当金繰入額	630	○ 貸倒引当金繰入額
		5 減価償却費	231,176	230,074	1,102		231,176	
						有形固定資産減価償却費	229,539	○ 建物 19,771 ○ 構築物 129,605 ○ 機械及び装置 77,624 ○ 工具器具及び備品 2,539
						無形固定資産減価償却費	1,637	○ 庁舎利用権 922 ○ 施設利用権 375 ○ その他 340

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		6 資産減耗費	2	2	0		2	
						固定資産 除却費	1	
						たな卸資産 減耗費	1	
		7 その他営業費用	1	1	0		1	
						雑支出	1	
	2 営業外費用		40,957	46,199	△ 5,242		40,957	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	40,557	45,799	△ 5,242		40,557	
						企業債利息	40,449	○ 財務省 31,452 ○ 地方公共団体金融機構 8,997
						借入金利息	108	○ 一時借入金利息
		2 雑支出	400	400	0		400	
						その他雑支出	400	○ 過誤納還付金
	3 特別損失		4	577	△ 573		4	
		1 固定資産売却損	1	1	0		1	
						固定資産売却損	1	
		2 減損損失	1	1	0		1	
						減損損失	1	
		3 過年度損益修正損	1	1	0		1	
						過年度損益 修正損	1	
		4 その他特別損失	1	574	△ 573		1	
						その他特別損 失	1	
	4 予備費		10,000	3,000	7,000		10,000	
		1 予備費	10,000	3,000	7,000	予備費	10,000	

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的収入			617,691	45,602	572,089		617,691	
	1 企業債		436,200	1	436,199		436,200	
		1 企業債	436,200	1	436,199		436,200	
			企業債				436,200	
	2 出資金		47,097	45,598	1,499		47,097	
		1 負担区分に基 づく出資金	42,715	41,394	1,321		42,715	
			負担区分に基 づく出資金				42,715	○ 天王地区簡易水道債元金分 40,852 ○ 上水道債元金分 1,863
		2 負担区分に基 づかない出資金	4,382	4,204	178		4,382	
			負担区分に基 づかない出資金				4,382	○ 金山地区小規模水道元金分
	3 負担金		1	1	0		1	
		1 工事負担金	1	1	0		1	
			工事補償費				1	
	4 補助金		134,391	0	134,391		134,391	
		1 国庫補助金	134,391	0	134,391		134,391	
			国庫補助金				134,391	○ 生活基盤施設耐震化等交付金
	5 固定資産 売却代金		1	1	0		1	
1 固定資産 売却代金		1	1	0		1		
		固定資産 売却代金				1		
6 その他 資本収入		1	1	0		1		
	1 寄付金	1	1	0		1		
		寄付金				1		

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
1 資本的支出			822,036	298,488	523,548		822,036	
	1 建設改良費		619,427	98,986	520,441		619,427	
		1 取水設備費	14,724	13,054	1,670		14,724	
						委託料	1	
						工事請負費	14,722	○ 昭和浄水場3号取水ポンプ更新工事 6,347 ○ 一向浄水場No.1・2取水井戸更新工事 1,423 ○ 天王浄水場No.2・3取水井戸更新工事 6,952
						補償費	1	
		2 浄水設備費	520,387	49,699	470,688		520,387	
						委託料	4,905	○ (仮称)新天王浄水場工事管理業務委託料 4,905
						工事請負費	515,482	○ 昭和浄水場非常用発電機バッテリー更新工事 1,100 ○ 出戸浄水場No2急速ろ過機配管改修工事 18,150 ○ 一向浄水場No1ろ過機ろ過材他更新工事 5,830 ○ (仮称)新天王浄水場場内整備工事 92,419 ○ (仮称)新天王浄水場建築工事 142,991 ○ (仮称)新天王浄水場機械・電気計装工事 175,974 ○ (仮称)新天王浄水場配水池築造工事 79,018
		3 配水設備費	83,457	30,537	52,920		83,457	
						委託料	6,248	○ 一向地区配水管布設替詳細設計業務委託料 6,248
						工事請負費	77,209	○ (仮称)新天王浄水場配水布設工事 75,449 ○ 一向地区排泥弁設置工事 1,760

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		備 考
						区 分	金 額	
		4 営業設備費	857	5,694	△ 4,837		857	
						機械及び装置購入費	1	
						量水器購入費	856	○ 量水器
		5 用地費	1	1	0		1	
						委託料	1	
		6 災害復旧費	1	1	0		1	
						災害復旧費	1	
	2 企業債償還金		202,609	199,502	3,107		202,609	
		1 企業債償還金	202,609	199,502	3,107		202,609	
						企業債償還金	202,609	○ 財務省 157,660 ○ 地方公共団体金融機構 44,949